

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

2 組織運動

1 産業別組織の動向

電工労連の結成

八二年九月以来すすめられてきた電工労連結成への動きは、同年一〇月一六日の日電工労連、電工同盟、中電工事労組による結成準備委員会の発足により本格化し、八三年九月二二日、熱海市後楽園ホテルにおいて結成大会を開催した。同労連には、日電工労連、電工同盟、中電工事労組の傘下一一単産、三万七九九六人が加盟。会長・横山実(日電工労連)、書記長・飯田兼敏(日電工労連)。

機械金属労働組合会議の結成

八一年一〇月、金属産業労働組合連絡会議や機械金属労働組合懇談会など機械金属関係の大手組合を中心に、三三組合が参加して発足した機械金属労働組合連絡会は、その組織を発展的に解消し、新たに機械金属労働組合会議(機労会議)を結成することとし、八三年一〇月一二日、東京の池之端文化センターで結成総会がひらかれた。同会議の組織人員は、三五組合、一〇万二九五二人。高橋議長(全新潟鉄工)、井上事務局長(島津製作所)。また、機労会議参加組合は、つぎのとおりである。

(全国金属傘下組合)

井関農機、荏原製作所、大阪機工、オリンパス、シチズン時計、精工舎、大同工業、帝国ピストン、豊田工機、豊田自動織機、ヤンマー神崎、横河北辰電機

(全金同盟傘下組合)

ダイキン工業、日本製鋼所

(同盟傘下)

小松製作所

(全機金傘下)

遠州製作、近畿車輛、全津上、日本精工、日本飛行機、不二越、豊和工業、三菱化工機

(新産別京滋地連)

島津製作所

(無所属組合)

愛知時計電機、大隈鉄工、光洋精工、全新潟鉄工、帝人製機、東芝機械、日本エアブレーキ、日本工具、阪神内燃機、日立精機、ヤンマー滋賀

全日本教職員連盟の結成

日本教職員連盟(日教連)と日本新教職員組合連合(新教組)は、八二年六月三〇日に新組織結成準備委員会を発足させ協議を重ねてきたが、八四年二月二六日、全日本教職員連盟(全日教連)として統一・結成となった。組織人員約六万五〇〇〇人。委員長・川崎哲夫、事務局長・山本

豊。

## 印刷労協と印刷関連労協の結成

大日本、凸版、共同、図書、日写の印刷大手五社労組は、全国印刷労協を八二年秋に発足させるために準備をすすめてきたが、大日本印刷労組が八二年一月に参加辞退の意向を示し、さらに七月の同労組大会でその態度を正式決定したため、全国印刷労協の結成は見送られた。その後、図書印刷労組と日本写真労組の二労組も、同趣旨で全国印刷労協への不参加を決定した。

このため凸版印刷労組と共同印刷労組は、中堅労組に呼びかけて、八三年一月二五日に全国印刷労協準備会を凸版、共同、三浦、細川新、印書館新、東書印の六労組で結成、数次にわたる準備会を経、一般同盟などの参加も得て、一二月二〇日、全日本印刷産業労働組合協議会(印刷労協)結成総会をひらいた。参加組合は一〇一単組、一万六六〇〇人、加藤議長(凸版印刷労組)、白石事務局長(共同印刷労組)。

また大日本、図書、日写の大手三労組は、さきに全国印刷関連労組会議を発足させていたが、八四年二月二六日に名称を全国印刷関連労組協議会(印刷関連労協)と改めて、協議体として再発足することになった。組織人員二七単組、約一万五〇〇〇人。議長・鈴木大日本印刷労組副委員長。

## 紙パ労協結成をめぐる動き

紙パ労連(総評)と紙パ総連合(同盟)は、八〇年いらい政策協議や賃金闘争での共同行動などを積み重ねてきたが、八二年一二月の全民労協結成時に紙パ総連合が、八三年三月に紙パ労連が全民労協に加盟したことを契機に戦線統一の気運が高まり、八三年の両組織の大会での討議を経て、一〇月二〇日には純中立の組合もふくめて紙パ労協結成準備会が発足した。準備会参加組合は、紙パ労連、紙パ総連合、山陽国策パルプ労組、興人労組、日本加工製紙労組の計六万三〇〇〇人である。

八四年五月の準備会では、活動指針、運営要綱、財政・予算、役員などが大筋で合意され、一〇月一五日発足が決定された。

## たばこ共闘の総評加盟

たばこ共闘(約三万四〇〇〇人)は、七四年に全専売(総評加盟、約三万人)を中心に配送およびフィルター製造の労組を結集し、将来の産業別組織への発展を展望して結成されたものであるが、八三年一〇月五日の定期総会で、「たばこ労働者をとりまく厳しい内外情勢のなかで、雇用と生活の不安がたかまっており、たばこ労働者の産業ぐるみの対応、総労働の体制確立が求められている」として「組織の拡大・強化と産業別組織への検討をすすめる一環として総評へ一括加盟する」ことを決定、一一月一日加盟が承認された。

## 労働者供給事業関連労組協議会の結成

八四年二月一日、職安法改悪、派遣事業の制度化阻止、労働者供給事業申請組合の支援などを目的に、労働者供給事業関連労組協議会(労供労組協)が結成された。全港湾、自運労(以上総評傘下)、映演総連(中立労連傘下)、日本音楽家ユニオン(純中立)など一四組織三八万五〇〇〇人。

## 全国一般の全民労協参加問題

全民労協への加盟をめぐる内部で議論が対立していた全国一般は、七月三十一日～八月二日にひらかれた第三四回定期大会において、「全民労協参加」方針を運動方針の他の部分と切り離して採決した結果、賛成五六、反対四五、保留一五と賛成が過半数に達せず、否決された。この結果、執行部は総辞職し、臨時大会にて新執行部を選出することになった。

全民労協参加に反対して、八二年八月に東京・京都・高知など七地本によって結成された基本構想反対、準備会・協議会不参加、一般産業・中小企業労働組合全国連絡会準備会（一般・中小連絡会準備会）は、大会終了後一般・中小連絡会を正式発足させ、独自の行動を強めることを申しあわせた。

臨時大会は一〇月二九日大阪で開催されることになったが、当日役員選考委員会で現体制留任をめぐる紛糾し、反主流、非主流代議員が議場に入らず、流会におわった。

## 全通における組織問題

全通は、「機関決定無視」（支部執行委員会の決定として、政治闘争資金一〇〇〇円の臨時組合費を徴収せず撤回を求めた）、「組合員の選挙妨害」（支部執行部判断で第三七回定期大会代議員選挙を公示しなかった）を理由として、八三年八月に東京・中野、京橋の二支部を「支部執行停止」処分にした。中野支部の支部長ほか五六人の組合員は、全通大会前日の八月二九日、本部に脱退届を提出したが、大会は「いわゆる〃あり方懇〃に属する一部グループの暴挙を糾弾する緊急特別決議」を採択するとともに中野支部五名の除名を決定した。

一方、八二年六月一二日に東京・練馬、石神井局を中心に元全通組合員五一人によって結成された郵政産業労働組合（郵産労）は、八三年八月の臨時大会で「全国的な組織とする」方針をかかげ活動してきたが、その後全国一二支部、一〇〇〇余人の組織に発展、八四年二月二四～二六日、初の全国大会ともいえる第三回臨時大会を東京・文京区民センターで開催した。大会には、東京中央郵便局労組（八三年十一月結成）の松本委員長が出席し、「将来、全国産別組織への道を探るなかで統一したい」とあいさつした。

## 自治労の特別調査組合指定問題

自治労大阪府本部では、衛都連（統一労組懇系二四単組で構成）加盟の二〇単組とその他三単組、計二三単組で会費の一部未納のため大阪府本部全体が自治労大会の代議員資格を得られない状況にあった。八三年自治労大会を前に、府本部は七月五日の執行委員会で、会費未完納二三組合の府本部大会代議員資格のはく奪を決定したうえで、七月一九日に臨時大会をひらき、衛都連傘下一七単組とその他三単組、計二〇単組について、特別調査組合とするよう本部に申請する、との議案を可決した。これをうけて自治労は、八月二四～二七日の定期大会で代議員九五七人中反対一八七人で、申請どおりに特別調査組合指定を決定、これにより大阪府本部は、会費納入人員が当該単組の分だけ自動的に削減されて「会費完納」となったため、代議員資格を得ることができた。

衛都連は、六月二三日、会費未完納組合の府本部大会代議員資格のはく奪にたいして、「暗黒裁判のファッショ的なもの」と抗議声明を発表した。統一労組懇は、七月二〇日に大阪で集会を開催し、そのなかで一法衛都連委員長が、衛都連への不当な弾圧に抗議するとともに階級的ナショナルセンターの確立に向けての決意を表明した。自治労大会では、二〇単組の特調組合指定の決定にたいし、大阪府職労および京都、愛知など五府県本部が連名で抗議の共同声明を発表した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---